

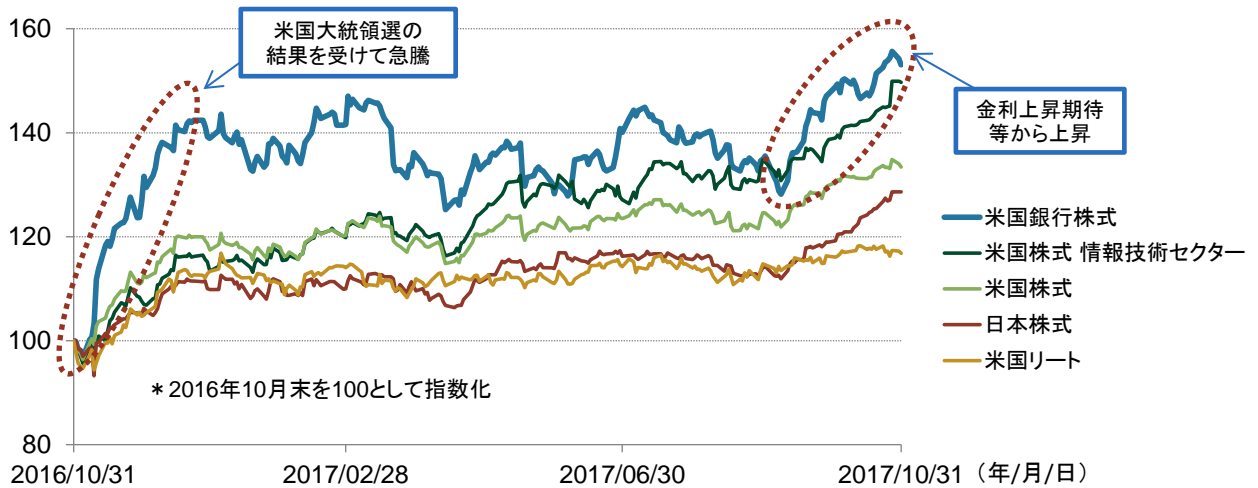


米国銀行株式の動向について

米国銀行株式およびその他資産の推移

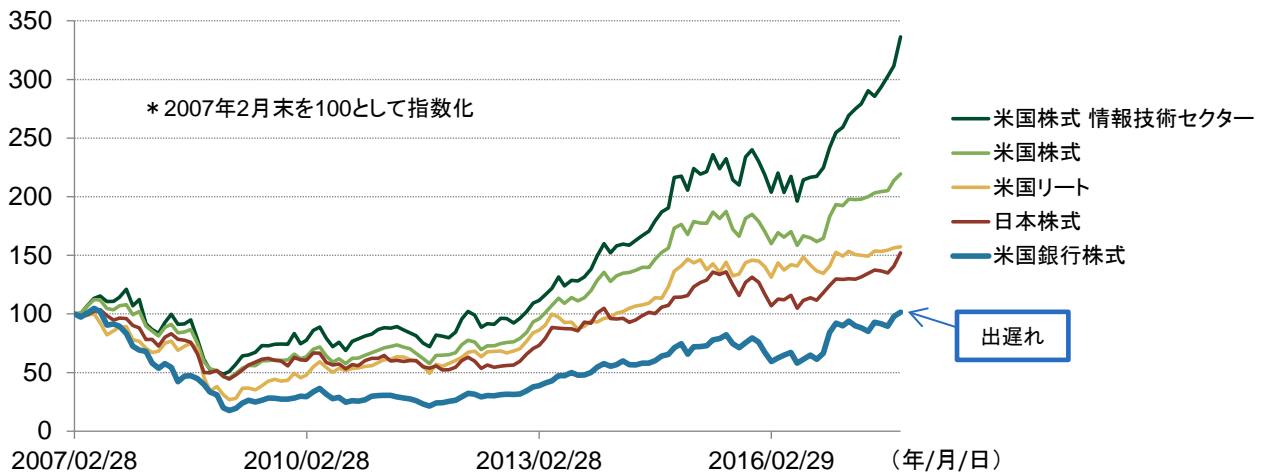
米国銀行株式は、2016年11月の大統領選挙結果を受けた急騰後、しばらく一進一退の展開が続きましたが、足元では金利上昇に対する期待等を背景に堅調に推移しています。

米国大統領選挙以降の推移 【2016年10月末～2017年10月末(円換算、日次)】



しかし、米国銀行株式が最高値を付けた2007年2月以降で見ると、同指数は他の指数と比べ、出遅れた水準となっており、円換算ベースではようやく以前の水準に戻ったところ です。

2007年2月末以降の推移 【2007年2月末～2017年10月末(円換算、月次)】



* 米国銀行株式：S&P総合1500銀行株指数、米国株式 情報技術セクター：S&P総合1500指数の情報技術セクター、
米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：日経平均株価指数、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート・インデックス
(すべて配当込み、円換算ベース)

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
「ご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

米国銀行株の株価上昇のポイント

今後、米国銀行株式が上昇する要因として、主に以下のポイントが挙げられます。

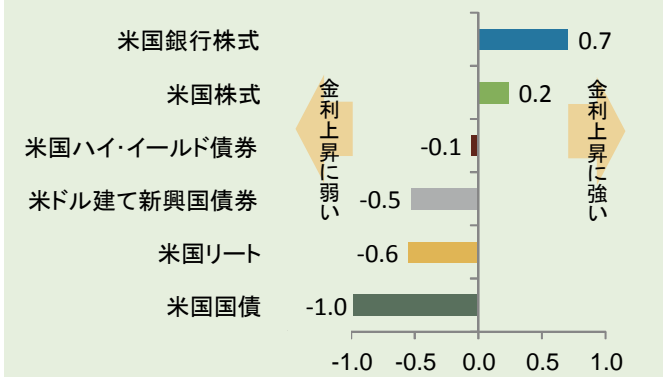
①金利上昇

金融緩和から金融引き締め路線への転換となったと言われる、いわゆるバーナンキ・ショック(2013年5月)が起こった時期以降では、米国銀行株式は米国長期金利との相関が高く、**金利が上昇すると株価も上昇する**傾向が見られます。

今後、金利が上昇する局面では、米国銀行株式は魅力的な資産クラスとなることが期待されます。

11月2日にFRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長に指名された、ジェローム・パウエル現理事がイエレン現議長の利上げ路線を踏襲すると見られることもプラス材料と見込まれます。

米国10年国債利回りとの相関
(2013年4月末-2017年10月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

* 米国10年国債利回り:ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債利回り、米国銀行株式:S&P総合1500銀行株指数、米国株式:S&P500種株価指数、米国ハイ・イールド債券:BofAメリルリンチ・USハイ・イールド・インデックス、米ドル建て新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド・インデックス、米国リート:FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート・インデックス、米国国債:シティ米国国債インデックス(株式指数は配当込み、すべて米ドルベース)

②金融規制緩和

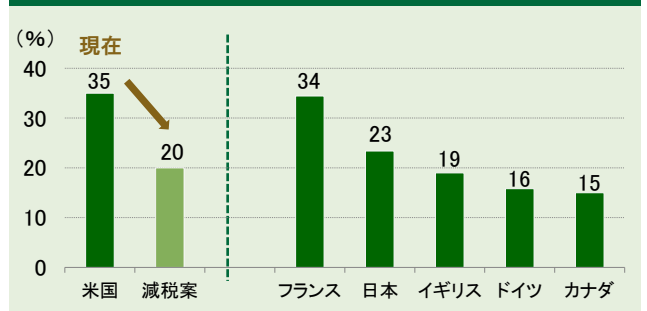
米財務省は6月に金融規制緩和案を発表しましたが、その主な内容は、**中規模以下の金融機関の負担軽減**となっており、実際にいくつかの規制緩和は既に実施され始めています。また、パウエル氏が規制緩和に対して前向きと見られることも好材料です。

③法人税減税

11月2日、米与党の議会指導部は連邦法人税を**現在の35%から20%へ引き下げる**法案を発表し、9日に米下院歳入委員会は同法案を承認し、今後は本会議で採決が行われる見通しです。

減税の実施により、同国企業がその恩恵を受けることが期待されますが、特に米国内で事業を展開し、**各種税控除等を考慮した実効税率が他の米国企業と比べて高い米国地方銀行**にとっては、今回の法人税減税の実現は大きなプラス材料になると見込まれます。

各国の法人税率 <国税のみ> (2017年現在)



出所:OECDのデータをもとにマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があります。将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会